



INFORMATION DEVELOPMENT



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月31日

上場会社名 株式会社 インフォメーション・ディベロプメント 上場取引所 東
 コード番号 4709 URL http://www.idnet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船越 真樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 社長室長 (氏名) 山内 佳代 TEL 03-3264-3571
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	16,014	8.4	800	53.6	828	56.8	545	89.4
28年3月期第3四半期	14,768	6.9	521	△26.6	528	△28.8	288	△29.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 933百万円 (166.3%) 28年3月期第3四半期 350百万円 (△39.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	50.18	49.69
28年3月期第3四半期	26.63	26.40

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	10,407	7,190	68.7
28年3月期	10,319	6,509	62.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 7,150百万円 28年3月期 6,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期（予想）				37.00	37.00

- (注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無
 2. 当社は、平成29年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。平成28年3月期の配当については、分割前の株式に対するものであります。
 3. 平成29年3月期（予想）については、株式分割にともなう調整を行わず、業績予想の修正にともなう増配分を加味し、37円00銭としております。これは株式分割前1株当たり期末配当予想に換算すると、当初予想の35円00銭から修正後55円50銭となり、実質的に20円50銭の増配となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,400	6.6	1,280	31.9	1,260	30.6	830	51.2	76.16

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無
 2. 当社は、平成29年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。平成29年3月期通期の「1株当たり当期純利益」については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成29年3月期通期の「1株当たり当期純利益」は、114円24銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	12,044,302株	28年3月期	12,044,302株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,145,994株	28年3月期	1,198,165株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	10,870,485株	28年3月期3Q	10,814,493株

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は「株式給付信託（BBT）」および「株式給付信託（J-E S O P）」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(2) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)における日本経済は一部に伸び悩みがあるものの、雇用・所得環境に改善がみられ、緩やかな回復傾向にあります。一方で、世界経済も概ね回復傾向ながら、米国次期大統領の今後の政策の動向などから先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社の事業領域である情報サービス産業におきましては、経済産業省が実施する「特定サービス産業動態統計調査」(平成29年1月13日発表)によりますと、情報サービス産業の売上高は、各月において概ね前年を上回る水準で推移しており、事業環境には改善が見られます。このような環境のもと、当社グループは引き続き人財育成を最優先課題に取り組むとともに、グループ経営資源の共有と活用による業務効率化、既存顧客へのグループ横断的な営業展開を積極的に行ってまいりました。

この結果、主要事業のシステム運営管理事業において売上高が増加しました。また、ソフトウェア開発事業においても売上が伸びたため、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、160億14百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

収益面におきましては、株式会社テラコーポレーションの株式取得に関わる業務委託費(販管費)の発生、および退職給付制度変更(平成28年4月に確定拠出企業年金制度への移行)にともなう退職給付費用(売上原価および販管費)の増加(注)に加え、一部に外注費単価の上昇がみられるものの、前期に実施した本社移転による負担(販管費)の減少、前期に発生したソフトウェア開発事業の不採算案件の収束により、営業利益は8億円(同53.6%増)、経常利益は8億28百万円(同56.8%増)となりました。また、退職給付制度の変更により、確定拠出企業年金制度への移行部分についての退職給付債務減少による特別利益を計上し、固定資産(社員寮)の売却による特別損失を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億45百万円(同89.4%増)となりました。

(注)：前年度は毎月、年金資産への掛金31百万円の拠出と、退職給付に係る負債として9百万円の費用計上を行ってまいりました。今年度は制度変更にもない、年金資産への掛金が消滅し、毎月の確定拠出年金への拠出金約27百万円を費用として計上することとなったため、前年度までの毎月9百万円の費用との相殺により、退職給付費用が毎月約18百万円となり、第3四半期累計で165百万円増加いたしました。なお、これらの影響は、すでに連結業績予想に織り込み済みのため、今年度の連結業績予想への影響はございません。

なお、当社グループの当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

① システム運営管理

金融系のプラットフォーム開発業務(注)が既存顧客の深耕拡大により大きく売上が伸びました。また、既存の金融系運営管理業務も売上が増加したため、売上高は89億66百万円(同2.9%増)となりました。

② ソフトウェア開発

制度改正、法改正対応等によって公共系の売上が大幅に増加しました。またシステム統合や更改対応により、金融系の売上も増加したため、売上高は64億81百万円(同18.6%増)となりました。

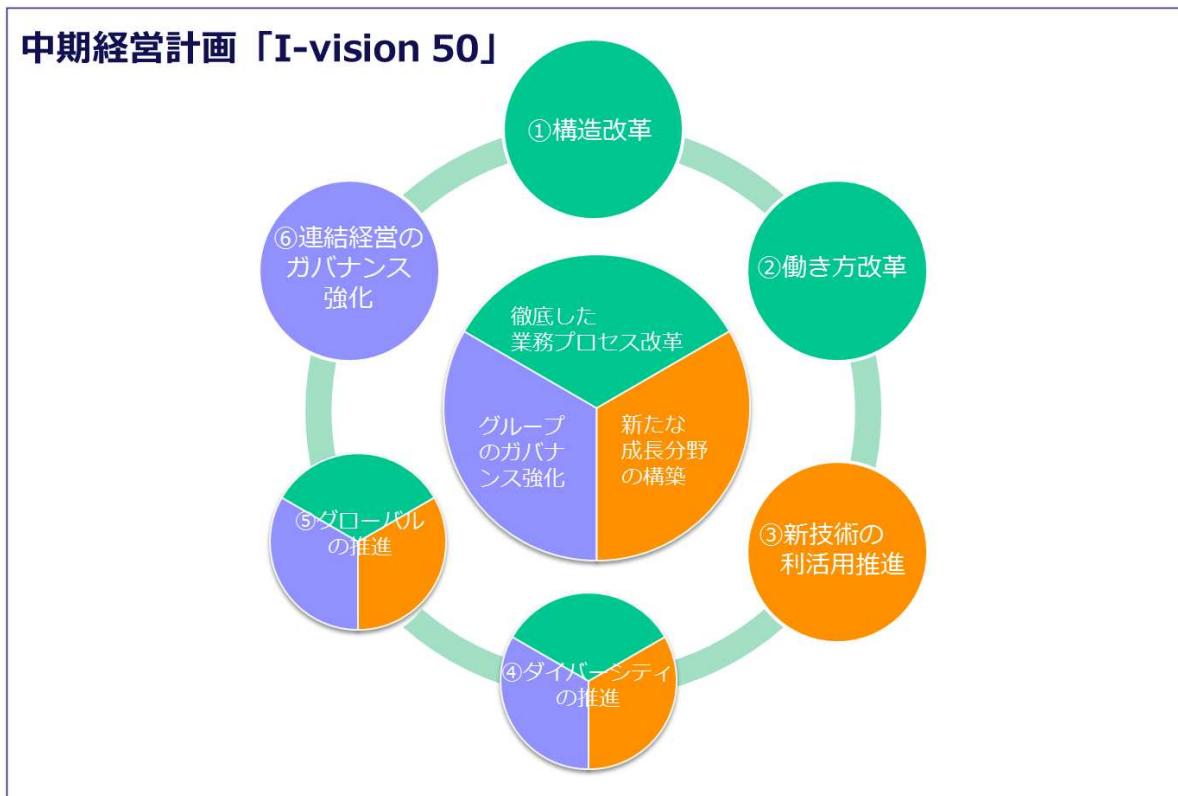
③ その他

セキュリティ販売の売上は増加したものの、コンサルティングの売上が減少したため、売上高は5億66百万円(同3.9%減)となりました。

(注)：プラットフォーム開発業務とは、ハードウェア、OS、ミドルウェアの機能を最適な手段で活用し、低コストかつ信頼性の高いシステム稼働環境を設計・構築するサービスです。

《経営施策の取り組み状況》

当社グループは、平成28年4月に策定した中期経営計画『I-vision 50』(平成29年3月期～平成31年3月期)のもと、「より高い品質のサービスをより早くお客さまに」を経営ビジョンに掲げ、平成31年3月期における売上高240億円、営業利益16.8億円達成に向けて、施策に取り組んでおります。この『I-vision 50』を支えるものとして、3つの基本方針「徹底した業務プロセスの改革(BPR)」「新たな成長分野の構築」「グループのガバナンス強化」を定め、さらに、①構造改革、②働き方改革、③新技術の利活用推進、④ダイバーシティの推進、⑤グローバルの推進、⑥連結経営のガバナンス強化の6つを重点施策に位置付け、取り組んでいます。これらの結果として、向上した収益を社員の賃金増に繋げることで、より高い業績目標へチャレンジする好循環を生み出し、社員以外のステークホルダーに対しても、公正な還元を可能とする環境を整えます。



なお、今期における6つの重点施策の取り組み状況は以下のとおりであります。

注：下記の【】内は、該当の重点施策の番号と対応いたします。

① 構造改革

過去の慣習にとらわれず仕事のやり方を抜本的に変革し、新たな業務プロセスの創造を進めます。また権限委譲、ITシステム化を進めることで、組織全体の生産性向上を図ります。

- ・海外拠点 決定・決裁権限基準の見直し 【①, ⑥】
- ・間接部門 業務プロセス見直しプロジェクトチーム発足 【①】

② 働き方改革

生産性向上、および優秀な人財（注）確保のため、ワークライフバランスを重視し、魅力ある職場づくりを通じた「働き方改革」に全社をあげて取り組んでおります。

- ・「健康経営」への取り組み 【②】
- ・女性活躍推進法にもとづく優良企業認定マーク「えるぼし」の取得 【②, ④】
- ・「働き方改革」担当役員の任命 【②】

（注）：当社は、社員が会社の重要な財産の1つであるとの考えから、「人材」を「人財」と表記しています。

③ 新技術の利活用推進

既存サービスの競争力強化、生産性および品質向上のため、新技術の取り込みを積極的に進めております。これらの取り組みにより社員のパワーアップ、および当社グループの総合力の結集を実現します。

- ・救急医療・災害対応におけるIoT利活用モデル実証事業へのクラウドセキュアサーバサービス提供開始 【③】
- ・中小企業向けマネージド・セキュリティサービス（iD-MS S）提供開始 【③】
- ・スマートグラスの業務活用開始 【③, ①】
- ・米国Seceon Inc.（セキオン）との独占販売契約締結 【③, ⑤】

④ ダイバーシティの推進

グローバル戦略を確実に推進していくための人財育成、および人財の多様化を通じて、変化し続けるビジネス環境への対応力強化や組織の活性化を図っております。

- ・女性管理職比率13.6% 【④】
- ・社員に占める外国籍社員の割合9.8% 【④, ⑤】

⑤ グローバルの推進

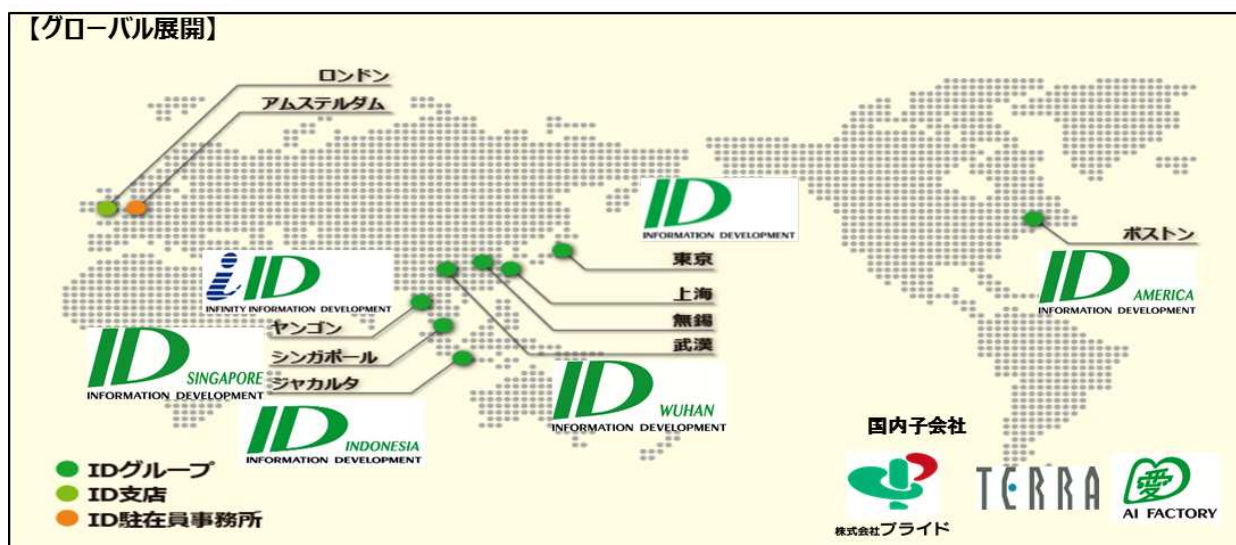
日本企業の海外展開への対応、およびグローバル競争力強化のため、積極的に海外展開を進めております。より高い品質の商品やサービスを海外に向けて打ち出し、9つの海外拠点（下図、グローバル展開参照）を通じて24時間365日体制でのサポートを提供いたします。

- ・アムステルダム駐在員事務所設立 【⑤, ③】
- ・連結子会社、艾迪系統開発（武漢）有限公司によるCMMI®成熟度レベル3達成 【⑤】
- ・艾迪系統開発（武漢）有限公司による中国ITサービス・スタンダード3級達成 【⑤】

⑥ 連結経営のガバナンス強化

国内外あわせて12拠点間（下図、グローバル展開参照）との密なコミュニケーションにより、それぞれのソリューションを結集し、企業価値最大化を図っております。各拠点が持つ人財やノウハウ、営業状況などを含めた、経営情報をスピーディに把握し、グループ全体でお客さまの課題解決に努めます。

- ・Infinity Information Development Co., Ltd.の株式の取得（子会社化）および子会社の増資 【⑥】



(2) 財政状態に関する説明

財政状態の変動状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金の増加3億83百万円、売上債権の減少2億35百万円、繰延税金資産の減少1億94百万円および投資有価証券の増加1億41百万円などにより、前連結会計年度末の103億19百万円から87百万円増加し104億7百万円となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、未払法人税等の減少2億6百万円、繰延税金負債の増加1億76百万円および退職給付に係る負債の減少5億21百万円などにより、前連結会計年度末の38億10百万円から5億94百万円減少し32億16百万円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益5億45百万円および配当金の支払による減少2億64百万円および退職給付制度の一部終了などによるその他の包括利益累計額の増加3億83百万円などにより、前連結会計年度末の65億9百万円から6億81百万円増加し71億90百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成28年4月28日に公表いたしました連結業績予想と変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ625千円増加しております。

(2) 追加情報

(確定拠出年金制度への移行)

当社は、平成28年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

本移行に伴う退職給付債務の減少による特別利益239,063千円を当第3四半期連結累計期間に計上しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,267,365	2,650,939
受取手形及び売掛金	3,836,114	3,600,432
仕掛品	26,753	99,054
その他	421,722	349,915
貸倒引当金	△64	△64
流動資産合計	6,551,890	6,700,276
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,047,790	834,180
その他(純額)	1,151,557	1,121,867
有形固定資産合計	2,199,347	1,956,047
無形固定資産		
のれん	53,230	67,070
ソフトウェア	100,587	89,557
その他	770	762
無形固定資産合計	154,587	157,391
投資その他の資産	1,414,064	1,593,557
固定資産合計	3,768,000	3,706,995
資産合計	10,319,890	10,407,272
負債の部		
流動負債		
買掛金	643,294	645,906
短期借入金	860,000	760,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	15,000
未払法人税等	254,426	47,810
賞与引当金	556,661	366,767
役員賞与引当金	17,225	18,000
受注損失引当金	54,633	—
その他	659,008	1,003,795
流動負債合計	3,105,249	2,857,280
固定負債		
退職給付に係る負債	563,124	41,753
役員退職慰労引当金	13,700	4,114
その他	128,725	313,256
固定負債合計	705,550	359,124
負債合計	3,810,800	3,216,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	569,688	568,937
利益剰余金	5,789,599	6,064,243
自己株式	△562,633	△540,829
株主資本合計	6,388,999	6,684,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	209,691	311,576
為替換算調整勘定	150,305	154,576
退職給付に係る調整累計額	△277,597	—
その他の包括利益累計額合計	82,398	466,152
新株予約権	16,144	14,357
非支配株主持分	21,547	25,660
純資産合計	6,509,090	7,190,867
負債純資産合計	10,319,890	10,407,272

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	14,768,152	16,014,343
売上原価	11,917,036	13,044,889
売上総利益	2,851,116	2,969,454
販売費及び一般管理費	2,329,752	2,168,594
営業利益	521,364	800,860
営業外収益		
受取利息	6,810	6,389
受取配当金	13,690	12,808
助成金収入	4,654	11,527
その他	6,672	18,330
営業外収益合計	31,828	49,055
営業外費用		
支払利息	6,710	4,172
コミットメントライン手数料	17,321	17,141
その他	689	52
営業外費用合計	24,721	21,366
経常利益	528,470	828,549
特別利益		
固定資産売却益	5	7
投資有価証券売却益	53,536	—
補助金収入	7,852	—
退職給付制度終了益	—	239,063
段階取得に係る差益	—	5,159
その他	345	115
特別利益合計	61,740	244,345
特別損失		
固定資産売却損	16	25
固定資産除却損	5,289	415
固定資産圧縮損	7,852	—
投資有価証券売却損	—	178
施設利用権評価損	7,252	—
減損損失	1,445	147,772
その他	350	—
特別損失合計	22,205	148,391
税金等調整前四半期純利益	568,005	924,503
法人税、住民税及び事業税	30,513	150,880
法人税等調整額	246,358	223,693
法人税等合計	276,872	374,573
四半期純利益	291,133	549,929
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,094	4,498
親会社株主に帰属する四半期純利益	288,038	545,430

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	291,133	549,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,327	102,169
為替換算調整勘定	△5,652	4,270
退職給付に係る調整額	△48,081	277,597
その他の包括利益合計	59,593	384,038
四半期包括利益	350,727	933,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	347,509	929,184
非支配株主に係る四半期包括利益	3,217	4,783

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年10月31日開催の取締役会決議に基づき、以下の株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の方法

平成28年12月31日(土曜日)最終の株主名簿に記載または記録された株主の保有する普通株式を、平成29年1月1日(日曜日)付で1株につき1.5株の割合をもって分割しております。

3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,029,535株
今回の分割により増加する株式数	4,014,767株
株式分割後の発行済株式総数	12,044,302株
株式分割後の発行可能株式総数	36,000,000株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。